

## 付注 2 - 4 費用、補助額の計算方法

### I 補助額の計算方法

各政策金融機関における毎年度の新規貸出額に基づき、各年度末の貸出残高に関して、過去それぞれの年度に行った貸出金の残存額を推計。この残存額に、それぞれの年度に対応する推定金利を乗じ、その総和によって、民間金融機関が同様の貸出を行った場合の当該年度の利息収入額を推計した。

推定金利は、各政策金融機関による貸出が民間金融機関より期間が長い貸出となっていることを踏まえ、民間金融機関の新規貸出に係る平均金利である新規貸出約定金利を基準とし、貸出期間の差を補正し算出した。民間金融機関の平均的な貸出期間は 2 年と仮定し、各政策金融機関の新規貸出に係る平均貸出期間との差について、各年度末の国債流通利回りに基づき補正している。

以上により、各政策金融機関の損益計算書上の貸出金利息収入額と上記推計利息収入額の毎年度の差を算出し、補助額とした。

### II 費用の計算方法

毎年度における政府の財政負担額（各政策金融機関の出資金等に係る機会費用及び補助金・交付金）とした。機会費用は、各年度の出資金等に国債流通利回りを乗じて算出した。

### III 各機関ごとの計算方法

#### ①国際協力銀行

- ・推定金利の算出に関して、新規貸出平均期間を 11 年とした。
- ・国際金融部門（旧日本輸出入銀行）の円貨建て貸出のみを対象とした。

#### ②日本政策投資銀行

- ・推定金利の算出に関して、新規貸出平均期間を 14 年とした。

#### ③沖縄振興開発金融公庫

- ・推定金利の算出には、新規貸出約定金利（長期）に新規貸出の期間差（沖縄振興開発金融公庫 20 年、民間金融機関 2 年）に相当する各年度末の国債流通利回りの差を加算した。ただし、住宅向け貸出については民間金融機関の住宅ローン金利（固定）に新規貸出の期間差（沖縄振興開発金融公庫 30 年、民間金融機関 10 年）に相当する各年度末の国債流通利回りの差を加算した。

#### ④公営企業金融公庫

・推定金利の算出に関して、新規貸出平均期間を24年とした。

⑤国民生活金融公庫

・推定金利の算出に関して、新規貸出平均期間を7年とした。

⑥農林漁業金融公庫

・推定金利の算出に関して、新規貸出平均期間を18年とした。

⑦中小企業金融公庫

・推定金利の算出に関して、新規貸出平均期間を9年とした。

⑧住宅金融公庫

・推定金利の算出には、民間金融機関の住宅ローン金利（固定）に新規貸出の期間差（住宅金融公庫30年、民間金融機関10年）に相当する各年度末の国債流通利回りの差を加算した。

⑨商工組合中央金庫

・推定金利の算出には、長期貸出については新規貸出約定金利（長期）に新規貸出の期間差（商工組合中央金庫5年、民間金融機関2年）に相当する各年度末の国債流通利回りの差を加算した。また、短期貸出については新規貸出約定金利（短期）を用いた。

#### IV 費用対補助額比率

①費用対補助額比率（倍）＝補助額／政府財政負担額

②単位貸出金（1億円）当たり補助額（百万円）＝補助額／期中平均貸出残高

③単位貸出金（1億円）当たり純補助額（百万円）

＝（補助額－政府財政負担額）／期中平均貸出残高

（備考）総務省「政府金融機関等による公的資金の供給に関する政策評価書」、財務省「財政投融资対象事業に関する政策コスト分析」、日本銀行「金融経済統計月報」、各機関決算・IR資料により作成。

## 付注 2-5 合併の効果の推計方法について

市町村合併によって人口規模および面積が拡大することにより期待される経費削減率の理論値の推計を行う。まず、2003年度の各市町村の決算データなどを用いて、住民一人当たり人件費と物件費の合計を被説明変数とし、人口および面積を説明変数とする回帰分析を行う。対象とした市町村の数は3,155である。

$$\text{推計式: } \ln(\text{LSC}) = \alpha + \beta \ln(\text{POP}) + \gamma (\ln(\text{POP}))^2 + \delta \ln(\text{LND})$$

LSC … 住民一人当たり人件費と物件費の合計（単位：千円）

POP … 人口（単位：人）

LND … 面積（単位：km<sup>2</sup>）

### 推計結果

$\alpha$ (t 値)	$\beta$ (t 値)	$\gamma$ (t 値)	$\delta$ (t 値)	Adj-R <sup>2</sup>
14.166 (119.70)	-1.676 (-70.58)	0.071 (59.04)	0.088 (28.70)	0.850

求められた推計式に、合併がないと仮定した場合の人口および面積を代入することで合併がないと仮定した場合の人件費・物件費の理論値が算出され、また、合併後の実際の人口および面積を代入することで合併後の人件費・物件費の理論値が算出される。この両者の差を人口・面積といった規模の観点からみた場合の合併によって期待される経費削減額とみなし、これを合併による理論的な経費削減率としている。

なお、合併がないと仮定した場合の人口および面積は、合併直前における各市町村の人口の比率または面積の比率を用いて按分して算出した。

（備考）総務省自治財政局「市町村別決算状況調」、「住民基本台帳人口要覧」により作成。